

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

第 15 期

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(助 成 勘 定)

貸借対照表

(平成30年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		531,337,567	
割賦債権		978,177,473,945	
未収収益		6,200,163,644	
1年以内回収予定他勘定長期貸付金		28,372,820,408	
未収金		<u>14,234,910,045</u>	
流動資産合計			1,027,516,705,609
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,745,671		
減価償却累計額	<u>-6,785,846</u>	959,825	
工具器具備品	21,539,216		
減価償却累計額	<u>-17,071,800</u>	<u>4,467,416</u>	
有形固定資産合計			5,427,241
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,166,916	
電話加入権		<u>78,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,244,916</u>
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,000,000,000,000	
他勘定長期貸付金		96,873,470,000	
前払年金費用		<u>11,475,526</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,096,884,945,526</u>
固定資産合計			<u>3,096,891,617,683</u>
資産合計			<u><u>4,124,408,323,292</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		14,272,231,566	
未払費用		6,201,837,038	
預り金		2,019,159	
引当金			
賞与引当金	<u>10,660,431</u>	<u>10,660,431</u>	
流動負債合計			20,486,748,194
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	92,780		
資産見返補助金等	<u>476,836</u>	569,616	
長期借入金		3,000,000,000,000	
他勘定長期借入金		939,683,324,620	
引当金			
退職給付引当金	<u>22,804,355</u>	<u>22,804,355</u>	
固定負債合計			<u>3,939,706,698,591</u>
負債合計			<u>3,960,193,446,785</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>94,842,180</u>	
資本金合計			94,842,180
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,660,596,654	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項積立金		160,279,591,310	
積立金		100,920,942	
当期末処分利益		78,925,421	
(うち当期総利益)		<u>78,925,421</u>	
利益剰余金合計			<u>164,120,034,327</u>
純資産合計			164,214,876,507
負債純資産合計			<u><u>4,124,408,323,292</u></u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

経常費用			
鉄道整備助成業務費			
鉄道施設譲渡原価	7,967,315,597		
整備新幹線整備事業交付金	46,436,843,030		
鉄道整備助成費	<u>106,136,849,689</u>	160,541,008,316	
一般管理費			
役員給与	271,316,742		
法定福利費	42,653,602		
借料及び損料	50,672,785		
賞与引当金繰入	10,660,431		
退職給付費用	3,809,517		
減価償却費	3,345,888		
その他	<u>52,844,114</u>	435,303,079	
財務費用			
支払利息	<u>82,915,466,024</u>	82,915,466,024	
雑損			485,511,701
経常費用合計			<u>244,377,289,120</u>
経常収益			
運営費交付金収益		209,127,000	
貸付金利息収入		22,739,640,884	
鉄道施設譲渡収入		72,431,436,460	
中央新幹線建設資金貸付等業務管理費収入		59,800,000	
譲渡管理費等収入		182,211,201	
補助金等収益		106,136,849,689	
その他		330,621	
財務収益			
受取利息	<u>225,336</u>	225,336	
雑益			485,803,460
経常収益合計			<u>202,245,424,651</u>
経常損失			42,131,864,469
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1</u>	<u>1</u>
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		62,448,179	
厚生年金基金代行返上益		<u>5,608</u>	<u>62,453,787</u>
当期純損失			42,069,410,683
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>42,148,336,104</u>
当期総利益			<u><u>78,925,421</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-334,168,659
	鉄道助成補助金支出	-9,803,969,045
	他勘定へ繰入	-144,896,002,642
	その他の業務支出	-546,295,904
	運営費交付金収入	209,127,000
	鉄道助成業務収入	91,294,801,215
	貸付による支出	-1,500,000,000,000
	他勘定貸付金の回収による収入	29,704,800,000
	補助金等収入	108,263,128,657
	他勘定より受入	375,621,216
	その他の業務収入	40,716,139
	小計	-1,425,692,242,023
	利息及び配当金の受取額	225,336
	利息の支払額	-78,800,825,140
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,504,492,841,827
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,500,000,000,000
	他勘定長期借入れによる収入	24,887,793,872
	他勘定長期借入金返済による支出	-20,411,361,932
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504,476,431,940
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	-16,409,887
VI	資金期首残高	547,747,454
VII	資金期末残高	531,337,567

利益の処分に関する書類

(平成30年6月28日)

助成勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益		78,925,421
当期総利益	78,925,421	
II 積立金振替額		163,940,187,964
前中期目標期間繰越積立金	3,660,596,654	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 第18条第2項積立金	160,279,591,310	
III 利益処分額		
積立金	<u>164,019,113,385</u>	<u>164,019,113,385</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

鉄道整備助成業務費	160,541,008,316	
一般管理費	435,303,079	
財務費用	82,915,466,024	
雑損	485,511,701	
固定資産除却損	1	244,377,289,121

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	-22,739,640,884	
鉄道施設譲渡収入	-72,431,436,460	
中央新幹線建設資金貸付等業務管理費収入	-59,800,000	
譲渡管理費等収入	-182,211,201	
財務収益	-225,336	
雑益	-485,803,460	
厚生年金基金代行返上益	-5,608	-95,899,122,949

業務費用合計 148,478,166,172

II 引当外賞与見積額 -608,548

III 引当外退職給付増加見積額 3,767,033

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 42,678

V 行政サービス実施コスト 148,481,367,335

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

管理部門の活動について期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11～17 年
工具器具備品	5～14 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期計上額はありません。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる分については、引当金を計上していません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、退職給付及び確定給付企業年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる分については引当金を計上しておりません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. その他の重要な会計処理

割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	8,417,066円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	7,012,955円
3. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権	
割賦債権	969,679,753,732円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	531,337,567円
資金期末残高	531,337,567円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、2,179,499 円については国からの出向職員に係るものであります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

助成勘定では、中央新幹線の建設に要する費用に充てる資金の一部貸し付けに必要な資金を借り入れし、東海旅客鉄道株式会社に対し貸し付けております。

長期貸付金は、償還確実性を確保するため、東海旅客鉄道株式会社の状況を定期的にモニタリングし財務状況等を把握することとしております。

また、日本国有鉄道清算事業団の債務の償還等を確実に円滑に実施するため、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社に対し譲渡した際の新幹線譲渡価額を割賦債権として管理し、鉄道施設譲渡収入を、特例業務勘定に対する借入金の償還に充てるほか、一部を鉄道建設資金として建設勘定に貸し付けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 割賦債権	978,177,473,945	2,173,019,358,676	1,194,841,884,731
(2) 長期貸付金	3,000,000,000,000	2,991,769,801,831	-8,230,198,169
(3) 他勘定長期貸付金	125,246,290,408	125,583,162,031	336,871,623
(4) 長期借入金	(3,000,000,000,000)	(2,957,983,246,612)	(-42,016,753,388)
(5) 他勘定長期借入金	(939,683,324,620)	(1,741,226,856,628)	(801,543,532,008)

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)他勘定長期貸付金には、1年以内回収予定他勘定長期貸付金を含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 割賦債権

割賦債権である新幹線譲渡代金の支払方法等は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）等の法令で規定している特殊な債権ですが、時価

については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(2) 長期貸付金

東海旅客鉄道株式会社への貸付金であり、当該貸付金の時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成 14 年法律第 180 号。以下「機構法」という。）等に基づき、鉄道施設の建設資金の一部を建設勘定に無利子貸付金として繰り入れたものです。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 他勘定長期借入金

他勘定長期借入金は、機構法等に基づき、鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として特例業務勘定に対し繰り入れるものであり、同勘定に対する借入金として整理されております。

同勘定への償還条件等は法令で規定されている特殊な債務ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,279,155 円
勤務費用	831,429 円
利息費用	65,366 円
数理計算上の差異の当期発生額	－7,882,730 円

退職給付の支払額	−410,687 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	142,834 円
厚生年金基金の代行返上による減少額	−12,128,831 円
期末における退職給付債務	<u>24,896,536 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,346,894 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	7,087,807 円
事業主からの拠出額	1,331,953 円
退職給付の支払額	−410,687 円
制度加入者からの拠出額	142,834 円
厚生年金基金の代行返上による減少額	−12,123,223 円
期末における年金資産	<u>4,375,578 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,268,554 円
年金資産	−4,375,578 円
積立型制度の未積立退職給付債務	2,892,976 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,627,982 円
小計	20,520,958 円
未認識数理計算上の差異	−10,964,320 円
未認識過去勤務費用	1,772,191 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>11,328,829 円</u>
退職給付引当金	22,804,355 円
前払年金費用	−11,475,526 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>11,328,829 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	831,429 円
利息費用	65,366 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,236,504 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	−323,782 円
合計	<u>3,809,517 円</u>
厚生年金基金代行返上益 (注)	<u>5,608 円</u>

(注) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41%
債券	30%
その他	29%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 確定給付企業年金基金 0.1% 一時金 0.2%

長期期待運用収益率 0.00%

(注) 厚生年金基金の代行部分について、平成28年9月1日付けで厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成30年3月16日付けで国に最低責任準備金の返還を行いました。

当事業年度の損益に与える影響額は、臨時利益5,608円であります。

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、28,463,873円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 细 书

(助成勘定)



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第37 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,745,671	0	0	7,745,671	6,785,846	463,623	0	0	959,825	
	工具器具備品	21,694,736	0	155,520	21,539,216	17,071,800	2,247,491	0	0	4,467,416	
	計	29,440,407	0	155,520	29,284,887	23,857,646	2,711,114	0	0	5,427,241	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	3,173,884	0	0	3,173,884	2,006,968	634,774	0	0	1,166,916	
	計	3,173,884	0	0	3,173,884	2,006,968	634,774	0	0	1,166,916	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000	
	計	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	3,173,884	0	0	3,173,884	2,006,968	634,774	0	0	1,166,916	
	電話加入権	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000	
	計	3,251,884	0	0	3,251,884	2,006,968	634,774	0	0	1,244,916	
投資その他の資産	長期貸付金	1,500,000,000,000	1,500,000,000,000	0	3,000,000,000,000	0	0	0	0	3,000,000,000,000	(注)
	他勘定長期貸付金	125,246,290,408	0	28,372,820,408	96,873,470,000	0	0	0	0	96,873,470,000	
	前払年金費用	13,555,522	1,337,561	3,417,557	11,475,526	0	0	0	0	11,475,526	
	計	1,625,259,845,930	1,500,001,337,561	28,376,237,965	3,096,884,945,526	0	0	0	0	3,096,884,945,526	

(注) 当期増加額は次のとおりであります。

長期貸付金 東海旅客鉄道株式会社への貸付金 1,500,000,000,000

2. たな卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
中央新幹線建設資金貸付金	1,500,000,000,000	1,500,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	
他勘定長期貸付金	154,951,090,408	0	29,704,800,000	0	125,246,290,408	(注)
計	1,654,951,090,408	1,500,000,000,000	29,704,800,000	0	3,125,246,290,408	

(注) 期末残高には、1年以内回収予定他勘定長期貸付金が含まれております。また、回収額は、元金回収額を計上しております。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
財政融資資金特別会計	1,500,000,000,000	1,500,000,000,000	0	3,000,000,000,000	0.86	平成67年11月 ～平成68年3月	
小 計	1,500,000,000,000	1,500,000,000,000	0	3,000,000,000,000	0.86	平成67年11月 ～平成68年3月	
特例業務勘定借入金	935,206,892,680	24,887,793,872	20,411,361,932	939,683,324,620	6.35	平成63年9月	
合 計	2,435,206,892,680	1,524,887,793,872	20,411,361,932	3,939,683,324,620	2.15	平成63年9月 ～平成68年3月	

(注) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,094,792	10,660,431	17,094,792	0	10,660,431	
計	17,094,792	10,660,431	17,094,792	0	10,660,431	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	44,279,155	1,039,629	20,422,248	24,896,536	
退職一時金に係る債務	21,088,334	768,355	4,228,707	17,627,982	
確定給付企業年金基金等に係る債務	23,190,821	271,274	16,193,541	7,268,554	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	27,075,388	-11,332,482	6,550,777	9,192,129	
年金資産	8,346,894	8,562,594	12,533,910	4,375,578	
退職給付引当金	8,856,873	3,809,517	1,337,561	11,328,829	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	94,842,180	0	0	94,842,180	
	計	94,842,180	0	0	94,842,180	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法 第44条第1項の積立金	15,810,972	85,109,970	0	100,920,942	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	45,808,932,758	0	42,148,336,104	3,660,596,654	(注2)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 法第18条第2項積立金	160,279,591,310	0	0	160,279,591,310	
計	206,104,335,040	85,109,970	42,148,336,104	164,041,108,906	

(注1) 当期増加額は、平成28年度利益処分による増加額を計上しております。

(注2) 当期減少額は、取崩額を計上しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	42,148,336,104	債務償還経理において、建設勘定に対する新幹線鉄道に係る鉄道施設の建設のための資金繰入並びに特例業務勘定に対する債務の償還及び利子の支払いのための繰入に関する業務に係る損失相当額を取崩しております。
計	42,148,336,104	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小 計	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
62,448,179	209,127,000	271,575,179	0	0	271,575,179	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額	-	-	
期間進行基準による振替額	209,127,000	192,649,758	人件費:148,468,981、借料及び損料:21,558,801、その他:22,621,976
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	62,448,179	-	
合計	271,575,179	192,649,758	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	80,405,429,244	0	0	0	0	80,405,429,244	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,512,144,532	0	0	0	0	2,512,144,532	
新線調査費等補助金	37,464,423	0	0	0	0	37,464,423	
幹線鉄道等活性化事業費補助	1,707,097,518	0	0	0	0	1,707,097,518	
地下高速鉄道整備事業費補助	6,916,960,912	0	0	0	0	6,916,960,912	
鉄道駅総合改善事業費補助	1,539,135,535	0	0	0	0	1,539,135,535	
都市鉄道利便増進事業費補助	11,412,970,665	0	0	0	0	11,412,970,665	
譲渡線建設費等利子補給金	91,000,000	0	0	0	0	91,000,000	
鉄道技術開発費補助金	170,000,000	0	0	0	0	170,000,000	
鉄道防災事業費補助	1,188,155,232	0	0	0	0	1,188,155,232	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	156,491,628	0	0	0	0	156,491,628	
計	106,136,849,689	0	0	0	0	106,136,849,689	

17-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 18,732	(0) 1	(-) -	(0) 0
職 員	(443) 270,296	(5) 32	(-) -	(0) 0
合 計	(443) 289,027	(5) 33	(-) -	(0) 0

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、常勤嘱託及び契約職員を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については各勘定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定め、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

19. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 資産

(割賦債権)

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本旅客鉄道株式会社	331,181,547,353	東北新幹線、上越新幹線
東海旅客鉄道株式会社	543,162,387,735	東海道新幹線
西日本旅客鉄道株式会社	103,833,538,857	山陽新幹線
計	978,177,473,945	

(未収金)

(単位:円)

相手先	金額	摘要
国土交通省	5,477,769,180	新幹線鉄道事業助成費
"	7,762,549,473	都市鉄道整備事業助成費
"	405,475,038	安全・防災対策等事業助成費
"	165,000,000	鉄道技術開発推進事業助成費
"	299,673,748	主要幹線鉄道整備事業助成費
建設勘定	122,931,690	補助金返還金
その他	1,510,916	還付消費税等
計	14,234,910,045	

19-2 負債

(未払金)

(単位:円)

相手先	金額	摘要
建設勘定	7,095,026,684	整備新幹線整備事業費補助ほか
東京地下鉄株式会社	1,502,569,389	地下高速鉄道整備事業費補助
東京都	985,050,191	地下高速鉄道整備事業費補助
横浜市	894,427,666	地下高速鉄道整備事業費補助
大阪外環状鉄道株式会社	791,112,002	幹線鉄道等活性化事業費補助
大阪市	435,796,195	地下高速鉄道整備事業費補助
西院駅周辺地域整備協議会	228,032,014	鉄道駅総合改善事業費補助
あいの風とやま鉄道株式会社	178,310,870	幹線鉄道等活性化事業費補助
名古屋市	173,024,664	地下高速鉄道整備事業費補助
遠州鉄道株式会社	170,000,000	鉄道駅総合改善事業費補助
その他	1,818,881,891	鉄道駅総合改善事業費補助ほか
計	14,272,231,566	

19-3 費用

(鉄道整備助成費)

(単位:円)

区分	金額	摘要
新幹線鉄道事業助成費	82,917,573,776	
主要幹線鉄道整備事業助成費	376,361,941	
都市鉄道整備事業助成費	21,328,267,112	
鉄道技術開発推進事業助成費	170,000,000	
安全・防災対策等事業助成費	1,344,646,860	
計	106,136,849,689	

20. セグメント情報(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

	鉄道助成業務	中央新幹線建設 資金貸付等業務	債務償還業務	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	勘定計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
鉄道整備助成業務費	152,573,692,719	0	54,404,158,627	206,977,851,346	-	206,977,851,346	-46,436,843,030	160,541,008,316
鉄道施設譲渡原価	0	0	7,967,315,597	7,967,315,597	-	7,967,315,597	0	7,967,315,597
整備新幹線整備事業交付金	46,436,843,030	0	0	46,436,843,030	-	46,436,843,030	0	46,436,843,030
鉄道整備助成費	106,136,849,689	0	0	106,136,849,689	-	106,136,849,689	0	106,136,849,689
鉄道助成経理へ繰入	0	0	46,436,843,030	46,436,843,030	-	46,436,843,030	-46,436,843,030	0
一般管理費	0	0	0	0	435,303,079	435,303,079	0	435,303,079
財務費用	0	22,739,640,884	60,175,825,140	82,915,466,024	0	82,915,466,024	0	82,915,466,024
雑損	485,511,701	0	0	485,511,701	0	485,511,701	0	485,511,701
計	153,059,204,420	22,739,640,884	114,579,983,767	290,378,829,071	435,303,079	290,814,132,150	-46,436,843,030	244,377,289,120
事業収益								
運営費交付金収益	0	0	0	0	209,127,000	209,127,000	0	209,127,000
貸付金利息収入	0	22,739,640,884	0	22,739,640,884	0	22,739,640,884	0	22,739,640,884
鉄道施設譲渡収入	0	0	72,431,436,460	72,431,436,460	0	72,431,436,460	0	72,431,436,460
中央新幹線建設資金貸付等業務管 理費収入	0	0	0	0	59,800,000	59,800,000	0	59,800,000
譲渡管理費等収入	0	0	0	0	182,211,201	182,211,201	0	182,211,201
補助金等収益	106,136,849,689	0	0	106,136,849,689	0	106,136,849,689	0	106,136,849,689
債務償還経理より受入	46,436,843,030	0	0	46,436,843,030	0	46,436,843,030	-46,436,843,030	0
財務収益	0	0	211,203	211,203	14,133	225,336	0	225,336
雑益	485,511,701	0	0	485,511,701	291,759	485,803,460	0	485,803,460
その他	0	0	0	0	330,621	330,621	0	330,621
計	153,059,204,420	22,739,640,884	72,431,647,663	248,230,492,967	451,774,714	248,682,267,681	-46,436,843,030	202,245,424,651
事業損益	0	0	-42,148,336,104	-42,148,336,104	16,471,635	-42,131,864,469	0	-42,131,864,469
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	0	0	0	0	1	1	0	1
計	0	0	0	0	1	1	0	1
臨時利益								
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	62,448,179	62,448,179	0	62,448,179
厚生年金基金代行返上益	0	0	0	0	5,608	5,608	0	5,608
計	0	0	0	0	62,453,787	62,453,787	0	62,453,787
当期純損益	0	0	-42,148,336,104	-42,148,336,104	78,925,421	-42,069,410,683	0	-42,069,410,683
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	42,148,336,104	42,148,336,104	0	42,148,336,104	0	42,148,336,104
当期総損益	0	0	0	0	78,925,421	78,925,421	0	78,925,421
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用 (控除)自己収入	153,059,204,420 -46,922,354,731	22,739,640,884 -22,739,640,884	114,579,983,767 -72,431,647,663	290,378,829,071 -142,093,643,278	435,303,080 -242,322,701	290,814,132,151 -142,335,965,979	-46,436,843,030 46,436,843,030	244,377,289,121 -95,899,122,949
業務費用合計	106,136,849,689	0	42,148,336,104	148,285,185,793	192,980,379	148,478,166,172	0	148,478,166,172
引当外賞与見積額	0	0	0	0	-608,548	-608,548	0	-608,548
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	3,767,033	3,767,033	0	3,767,033
機会費用								
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用	0	0	0	0	42,678	42,678	0	42,678
行政サービス実施コスト	106,136,849,689	0	42,148,336,104	148,285,185,793	196,181,542	148,481,367,335	0	148,481,367,335
IV 総資産								
現金及び預金	0	0	135,233,148	135,233,148	396,104,419	531,337,567	0	531,337,567
割賦債権	0	0	978,177,473,945	978,177,473,945	0	978,177,473,945	0	978,177,473,945
未収収益	0	6,200,163,644	0	6,200,163,644	0	6,200,163,644	0	6,200,163,644
長期貸付金	0	3,000,000,000,000	0	3,000,000,000,000	0	3,000,000,000,000	0	3,000,000,000,000
他勘定長期貸付金(1年以内含む)	125,246,290,408	0	0	125,246,290,408	0	125,246,290,408	0	125,246,290,408
未収金	14,233,399,129	0	0	14,233,399,129	1,510,916	14,234,910,045	0	14,234,910,045
鉄道助成経理へ振替	0	0	125,246,290,408	125,246,290,408	0	125,246,290,408	-125,246,290,408	0
その他	0	0	0	0	18,147,683	18,147,683	0	18,147,683
計	139,479,689,537	3,006,200,163,644	1,103,558,997,501	4,249,238,850,682	415,763,018	4,249,654,613,700	-125,246,290,408	4,124,408,323,292

(注)セグメントの区分及び事業内容については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号)第9条第1項及び附則第2条第4項の規定によるものであります。

ただし、業務経理については、勘定共通に発生する一般管理費及びその財源としての収益を整理するための経理区分であり、勘定共通として整理しております。

【主な事業費用の内訳】

セグメント「鉄道助成業務」鉄道整備助成費の内訳

(単位:円)

科 目	金 額
新幹線鉄道事業助成費	82,917,573,776
主要幹線鉄道整備事業助成費	376,361,941
都市鉄道整備事業助成費	21,328,267,112
鉄道技術開発推進事業助成費	170,000,000
安全・防災対策等事業助成費	1,344,646,860
合計	106,136,849,689

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

セグメント	区 分	収 益 計 上 額	備 考
鉄道助成業務	国	82,917,573,776	新幹線鉄道事業助成費
	国	376,361,941	主要幹線鉄道整備事業助成費
	国	21,237,267,112	都市鉄道整備事業助成費
	国	170,000,000	鉄道技術開発推進事業助成費
	国	1,344,646,860	安全・防災対策等事業助成費
	国	91,000,000	政府補給金収入
	計	106,136,849,689	
中央新幹線建設資金貸付等業務		0	
債務償還業務		0	
勘定共通	国	209,127,000	運営費交付金
	国	107,535	資産見返運営費交付金戻入
	国	223,086	資産見返補助金等戻入
	計	209,457,621	
合 計		106,346,307,310	